

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高（百万円）	280,278	340,230	576,965
経常利益（百万円）	18,626	33,068	33,681
四半期（当期）純利益（百万円）	11,926	23,903	32,692
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,022	34,826	70,777
純資産額（百万円）	396,508	503,555	471,271
総資産額（百万円）	693,026	831,215	788,440
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9,946	19,935	27,265
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.9	59.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	33,919	47,934	67,214
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,264	△28,407	△44,013
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,596	△1,911	△11,719
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	95,272	136,787	116,510

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年7月1日 至2012年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3,636	8,337

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や消費動向にも改善が見られました。世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも景気は下げ止まり、一部では持ち直しの動きも見られます。ただし、先行きの不確実性は引き続き大きく、欧州債務問題の帰趨や、米国における財政問題の影響、中国やその他新興国経済の先行き等にも留意する必要があります。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間における売上高は340,230百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は31,700百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は33,068百万円（前年同期比77.5%増）、当四半期純利益は23,903百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

（ファスニング）

当第2四半期連結累計期間におけるファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、特に中国・南アジア地域でスポーツアパレル・アウトドア分野の14年春夏物の販売が好調に推移し、またジーンズ分野や欧州地域の高級分野も堅調に推移したこと及び中国内需顧客への拡販により、150,525百万円（前年同期比33.1%増）となりました。一方、営業利益は、人件費単価の上昇及び製造固定費増加が減益要因となりましたが、販売好調によるボリューム増加及び操業度向上の影響、並びに継続的なコスト削減や原材料単価が昨年比で下落した影響で増益要因が大きく上回り28,371百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

（A P）

当第2四半期連結累計期間のA P事業は、消費税増税前の駆け込み需要や金利の先高感などにより、日本国内の新設住宅着工戸数が4-9月499千戸（前年同期比113%）と好調に推移する中、売上は増加しました。また、営業利益は売上増加、製造コストの削減等により増益となりました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は186,952百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は11,669百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

（その他）

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、27,802百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失は104百万円（前年同期比138百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ42,775百万円増加の831,215百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,491百万円増加の327,659百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定のマイナス額の減少等により、前連結会計年度末に比べ32,284百万円増加の503,555百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,277百万円増加し、136,787百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは47,934百万円であり、前年同期比で14,014百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは28,407百万円であり、前年同期比で8,142百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,911百万円であり、前年同期比で10,685百万円の減少となりました。これは主に、前年同期に社債の償還による支出が生じたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は8,479百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2013年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	186,871.00	15.59
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.48
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.94
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田和裕	東京都港区	11,060.50	0.92
計	—	668,635.15	55.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,940	1,195,940	—
端株	普通株式 3,083.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,940	—

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	217	—	217	0.0
計	—	217	—	217	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (兼) ファスニング事業本部 事業推進部長	取締役 副社長 ファスニング事業本部長	本多 正憲	2013年7月25日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,936	120,795
受取手形及び売掛金	157,167	160,452
有価証券	20,795	22,571
たな卸資産	※2 116,597	※2 120,687
繰延税金資産	9,903	11,599
その他	20,135	19,511
貸倒引当金	△2,887	△2,775
流動資産合計	423,648	452,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,518	353,677
減価償却累計額	△238,070	△245,747
建物及び構築物（純額）	109,447	107,929
機械装置及び運搬具	466,798	481,575
減価償却累計額	△379,708	△389,535
機械装置及び運搬具（純額）	87,090	92,039
土地	64,247	64,665
建設仮勘定	6,183	10,347
その他	78,052	78,985
減価償却累計額	△67,421	△67,467
その他（純額）	10,630	11,517
有形固定資産合計	277,600	286,500
無形固定資産	18,628	19,239
投資その他の資産		
投資有価証券	19,443	24,323
繰延税金資産	6,786	6,891
その他	44,343	43,269
貸倒引当金	△2,009	△1,851
投資その他の資産合計	68,563	72,632
固定資産合計	364,791	378,372
資産合計	788,440	831,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,922	61,377
短期借入金	6,159	6,850
1年内返済予定の長期借入金	39	40
未払法人税等	4,926	7,486
繰延税金負債	558	671
賞与引当金	15,010	15,808
従業員預り金	31,207	31,832
その他	44,485	42,768
流動負債合計	157,310	166,835
固定負債		
社債	19,997	19,997
長期借入金	2,094	2,065
繰延税金負債	1,642	1,624
退職給付引当金	97,678	100,080
役員退職慰労引当金	614	621
競争法等関連費用引当金	24,597	24,597
その他	13,233	11,836
固定負債合計	159,858	160,824
負債合計	317,168	327,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	439,787	461,532
自己株式	△8	△8
株主資本合計	486,709	508,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,833
繰延ヘッジ損益	1,020	272
為替換算調整勘定	△30,009	△20,491
その他の包括利益累計額合計	△26,075	△16,385
少数株主持分	10,637	11,487
純資産合計	471,271	503,555
負債純資産合計	788,440	831,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	280,278	340,230
売上原価	181,636	216,216
売上総利益	98,642	124,014
販売費及び一般管理費	※1 79,076	※1 92,313
営業利益	19,565	31,700
営業外収益		
受取利息	583	777
受取配当金	220	239
作業くず売却益	294	255
為替差益	—	629
雑収入	1,017	1,119
営業外収益合計	2,115	3,021
営業外費用		
支払利息	393	409
支払補償費	284	106
為替差損	1,019	—
雑損失	1,356	1,138
営業外費用合計	3,053	1,653
経常利益	18,626	33,068
特別利益		
固定資産売却益	262	234
その他	34	36
特別利益合計	296	271
特別損失		
固定資産売却損	10	21
固定資産除却損	419	283
その他	109	26
特別損失合計	539	330
税金等調整前四半期純利益	18,384	33,008
法人税等	6,124	8,332
少数株主損益調整前四半期純利益	12,259	24,676
少数株主利益	333	772
四半期純利益	11,926	23,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,259	24,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	919
繰延ヘッジ損益	△433	△748
為替換算調整勘定	△15,358	9,988
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△9
その他の包括利益合計	△16,282	10,150
四半期包括利益	△4,022	34,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,934	33,593
少数株主に係る四半期包括利益	△88	1,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,384	33,008
減価償却費	16,730	19,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,464	2,154
受取利息及び受取配当金	△803	△1,017
支払利息	393	409
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△12
有形固定資産除却損	416	282
売上債権の増減額 (△は増加)	4,056	△1,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,166	△1,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,564	5,990
その他	7,859	△2,439
小計	38,114	54,680
利息及び配当金の受取額	814	997
利息の支払額	△465	△426
法人税等の支払額	△4,543	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,919	47,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,365	△8,488
定期預金の払戻による収入	3,317	7,806
有形固定資産の取得による支出	△18,776	△23,135
有形固定資産の売却による収入	1,266	703
子会社株式の取得による支出	—	△3,474
その他	△2,707	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,264	△28,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,170	744
長期借入れによる収入	23	49
長期借入金の返済による支出	△1,034	△73
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,139	△2,167
その他	△615	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,596	△1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,677	2,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,619	20,277
現金及び現金同等物の期首残高	96,891	116,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 95,272	※1 136,787

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更は、当連結会計年度を開始事業年度とする「第4次中期経営計画」の策定を契機に、あらためてその稼働の実態を見直したことによるものです。

国内ファスニング事業は、高付加価値製品の生産が中心になるとともに、高品質な商品の提供をグローバルに可能とする素材の供給拠点として位置づけられております。また、国内AP事業は、「商品力・提案力による事業の持続的成長」の方針の下、変種変量受注生産体制が整備されてきております。

これらの理由で、国内における生産設備は安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について、商品ライフサイクル、生産技術の陳腐化リスク等をもとに生産設備の導入サイクルをあらためて見直した上で、経済的耐用年数を総合的に考慮したものであります。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が405百万円減少し、営業利益が330百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ313百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
従業員	151百万円	従業員	133百万円
その他1件	31	その他1件	25

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
商品及び製品	25,766百万円		25,571百万円
原材料及び貯蔵品	39,276		39,818
仕掛品	51,555		55,297

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
貸倒引当金繰入額	12百万円	△17百万円
従業員給与手当	28,550	31,863
賞与引当金繰入額	6,031	7,411
退職給付費用	4,795	4,790
役員退職慰労引当金繰入額	31	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	85,303百万円	120,795百万円
有価証券	15,405	22,571
計	100,709	143,366
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△5,436	△6,578
現金及び現金同等物	95,272	136,787

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	112,813	165,055	277,868	2,409	—	280,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	149	396	22,543	△22,939	—
計	113,060	165,204	278,265	24,953	△22,939	280,278
セグメント利益	16,969	8,488	25,458	33	△5,927	19,565

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,927百万円には、セグメント間取引消去2,287百万円及び配賦不能営業費用△8,321百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	150,288	186,791	337,079	3,151	—	340,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	160	397	24,651	△25,049	—
計	150,525	186,952	337,477	27,802	△25,049	340,230
セグメント利益又は損失（△）	28,371	11,669	40,041	△104	△8,237	31,700

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△8,237百万円には、セグメント間取引消去808百万円及び配賦不能営業費用△9,137百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益がそれぞれ「ファスニング」で0百万円増加、「A P」で814百万円増加、及び、「その他」で246百万円減少しております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「建材事業」の名称を「A P事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9,946円	19,935円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,926	23,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,926	23,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。また一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。